平成23年12月

各　位

公益財団法人　大学コンソーシアム京都
理事長　八田　英二
<公印省略>
第17回FDフォーラム企画検討委員会
委員長　耳野　健二
<公印省略>

「第17回FDフォーラム」の開催について(ご案内)

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当財団の事業に対し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当財団では、大学教育の質の向上を目的としたFD活動の取り組みを行っており、その中核として、「FDフォーラム」を継続的に開催してまいりました。昨年度は、「組織的ＦＤの取り組み　～　ＦＤ義務化から現在（いま）　～」を総合テーマとして、「第16回FDフォーラム」を開催いたしましたところ、全国より大変多くの大学関係者にご参加を頂きました。

今年度は、「大学におけるキャリア教育を考える　～企業が求める人材って、大学で育成しないとだめ？～」を総合テーマとし、2012年3月3日（土）～3月4日（日）に京都産業大学を会場として「第17回FDフォーラム」を開催する運びとなりました。

つきましては、「第17回FDフォーラム」リーフレットおよびポスターを送付させて頂きますので、当該関係者へ周知・広報にご協力受け賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、送付部数等に不足がございましたら、事務局までお申し付け下さい。

今後とも、ご指導・ご鞭撻賜りますよう、よろしくお願いいたします。

敬具

【送付書類】
- 「第17回FDフォーラム」リーフレット
- 「第17回FDフォーラム」ポスター

なお、参加費は事前払込制とさせて頂きます。申込手続きにつきましては専用のインターネットホームページを開設しますので期日内に申し込み手続きをお済ませください。

その他、リーフレット記載内容に変更等の異動が生じました場合には、ホームページ上にて情報共有いたしますので、下記URLの情報を併せてご参照願います。

公益財団法人　大学コンソーシアム京都ホームページ
<http://www.consortium.or.jp>

【本件に関するお問い合わせ先】
公益財団法人大学コンソーシアム京都
FDフォーラム事務局(担当：大西)
〒600-8216　京都市下京区西洞院通塩小路下るキャンパスプラザ京都
TEL：075-353-9163　　FAX：075-353-9101
E-mail：fdf@consortium.or.jp

2011年度

第17回FDフォーラム

2012年3月3日(土)・4日(日)

会場：京都産業大学

1日目：神山ホール
2日目：5号館・11号館

大学におけるキャリア教育を考える

企業が求める人材って、大学で育成しないとだめ？

主催：公益財団法人 大学コンソーシアム京都 The Consortium of Universities in Kyoto

後援：文部科学省・京都府・京都市

1日目
3月3日（土）

（受付開始12：00～）
13：00～17：10

シンポジウム（定員:1050名）

企業が求める人材って、大学で育成しないとだめ？

社会の構造も大きく変わり、企業が求める人材像も変化してきている、と言われている。1999年に中教審答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」が出されて以来、各大学において「キャリア教育」の取り組みが行われるようになっている。そして、昨今は「就業力」（文部科学省）、「社会人基礎力」（経済産業省）といった用語が大学教育現場において飛び交っている。

しかしながら、企業が求める人材像と、大学が育成しようとしている学生像に乖離はないのであろうか。また、われわれ大学教職員は、今の大学生の現状や就職活動を正しく把握しているだろうか？

本シンポジウムでは、現在の大学生の現状を正しく把握し、企業が求める人材についての情報をしっかりと認識した上で、大学におけるキャリア教育のあり方について考えることを目的とする。

シンポジスト

「職業への移行」過程・支援の現状と問題点

児美川 孝一郎 氏
（法政大学 キャリアデザイン学部 教授）

【経歴】
1993年東京大学大学院教育学研究科博士課程満期退学
1996年法政大学文学部専任講師
2003年キャリアデザイン学部助教授
2007年同教授　現在、学部長

【専門領域】
教育学（青年期教育、キャリア教育）

【主な活動や著書】
『新自由主義と教育改革』（ふきのとう書房）
『若者とアイデンティティ』（法政大学出版局）
『権利としてのキャリア教育』（明石書店）
『若者はなぜ「就職」できなくなったのか』（日本図書センター）

「魅力ある人で組織を埋め尽くすこと」
～資生堂における若手社員の人材育成とキャリア開発～

深澤　晶久 氏
（株式会社資生堂 人事部人材開発室長兼
キャリアデザインセンター長兼
グローバル人事グループリーダー）

【経歴】
1980年慶應義塾大学法学部卒業
1980年㈱資生堂入社後、営業、マーケティング、商品開発部門を経て、1996年からは、資生堂労働組合中央執行委員長を務める。
2006年より人事部にて採用や研修の業務に携わり、700名を越す若手社員の採用・育成にかかわる。2009年より人材開発室長として、資生堂グループにおける社員の人材育成全般を担当、2011年より新設されたキャリアデザインセンター長も兼務する。

大学におけるキャリア教育の実践
ー京都産業大学における産学協働教育（コーオプ教育）の取り組みー

松高　　政 氏
（京都産業大学 経営学部 准教授
キャリア教育研究開発センター運営委員）

【経歴】
法政大学大学院社会科学研究科修了
教育サービスの民間企業等を経て現職

【専門領域】
現在の研究テーマは、学校から職業への移行
若年層のキャリア形成・職業能力開発

【主な活動や著書】
取組担当者として文科省「大学生の就業力育成支援事業」に「専門教育と協働したコーオプ教育の全学展開」というテーマで採択。キャリア形成支援科目を数多く担当するとともに、コーオプ教育（Co-operative Education）のプログラム化・推進を図っている。産官学が連携する「産学協働人材育成ネットワーク」の全国的な組織化を目指し、現在準備を進めている。
『Assessing the Effectiveness of Co-op Education in Japan』
（World Association For Co-operative Education、2009年）
『キャリア形成支援/就職支援についての調査報告書』（経済産業省、2009年）
『大学の教育力としてのキャリア教育』（『京都産業大学論集社会科学系列』第25号、2008年）等

指定討論者

松本　　隆 氏
（株式会社ベネッセコーポレーション
大学事業部事業開発課 課長）

【経歴】
1993年福武書店（現ベネッセコーポレーション）入社
九州支社にて高等学校の営業担当
1996年大学事業の立ち上げを担当
1998年東京支社高校事業部にて首都圏の営業リーダーを担当
2007年大学事業部にて商品開発を担当

コーディネーター

村上　正行 氏
（京都外国語大学
マルチメディア教育研究センター 准教授）

【経歴】
1997年京都大学総合人間学部卒業
2002年京都大学大学院情報学研究科博士後期課程指導認定退学
博士（情報学）
2002年京都外国語大学講師を経て、2007年より現職

【専門領域】
教育工学、大学教育学

【主な活動や著書】
高等教育におけるICTやソーシャルメディアを活用した教育、FDに関する研究に従事。
現在、若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）の代表、京都外国語大学FD特別委員会委員長を務める。
『映像シーンを用いた授業要約作成システムを活用した大学授業の実践と評価』
（日本教育工学会論文誌Vol.34,No.3,2010）

情報交換会

時間　17:30～19:00
会場　8号館2階
キッチンみつばち

2日目
3月4日（日）
（受付開始9：00～）
10：00～15：30
同時開催

ミニシンポジウム（定員:各150名）（優先定員:各100名）

第1ミニシンポジウム
『大学授業のパラダイムシフトを目指して』

日本より早く大学の大衆化が進んだアメリカでは1980年代から、授業は教員から学生への知識伝授という古いパラダイムから、学生とともに構築するものという新しいパラダイムへの転換が提唱され、学生参加型授業やグループ学習が積極的に取り入れられている。
しかし日本では、ＦＤ自体も欧米より20年遅れで始まっただけでなく、大学授業もいまだに伝統的な知識伝授型が主流である。このミニシンポでは、日本の大学授業のパラダイムシフトを目指して、3人の報告者から授業実践を通した問題提起を受け、参加者とともに議論したい。
サンデル教授の授業を日本に紹介した小林正弥氏は自身も対話型授業を実践している。大学職員と民間企業も経験してきた佐藤龍子氏は学生主体型の「キャリアデザイン」の授業を実践している。一方、日本法制史が専門で長年伝統的な講義を担当してきた大平祐一氏はＦＤに関わる中で自身の授業改善を目指して悪戦苦闘を重ねている。

コーディネーター
木野　茂 氏
立命館大学
共通教育推進機構 教授

報告者
小林　正弥 氏
千葉大学
法経学部法学科 教授

佐藤　龍子 氏
静岡大学
大学教育センター 教授

大平　祐一 氏
立命館大学
特別任用教授

第2ミニシンポジウム
『看護系大学の卒業生に期待する能力と教育課程』

看護系大学・学部学科がまだまだ設置が続く状況にある。社会の期待に応えられる卒業生を送り出す大学側は、大学の設置理念と看護の実践基礎能力を獲得できる教育課程を様々な教育方法を工夫しながら、改善を進めている。
2011年3月、文部科学省高等教育局医学教育課から「大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告書」が刊行された。この報告書には、今後大学における看護系人材養成の在り方、大学における看護学教育の質保証としての学士教育課程においてコアになる看護実践能力と卒業時到達目標が示された。いわゆる、看護学コアカリキュラムである。現在は、この報告書を基に多くの看護系大学で、カリキュラムの見直しや教育方法についての改革が進んでいる。一方、卒業生の受け入れ先である保健医療施設においては、提供される看護の質向上や医療安全への期待が一層高まっている。厳しい医療環境にあって、看護系大学の卒業生へ求める能力として何を期待するのか、新人看護師研修などの動向も踏まえ、看護教育への熱い議論ができることを望む。

コーディネーター
遠藤　俊子 氏
京都橘大学
看護学部看護学科 教授

伊藤 恵美子 氏
京都橘大学
看護学部看護学科 准教授

報告者
秋山　智弥 氏
京都大学
医学部附属病院 看護部長

高橋　眞理 氏
北里大学 看護学部長・教授

石橋 みゆき 氏
文部科学省 高等教育局
医学教育課 看護教育専門官

梶谷　佳子 氏
京都橘大学
看護学部看護学科 准教授

第3ミニシンポジウム
『初年次導入教育における専門的要素の位置づけ』

初年次導入教育の実施形態の1つとして、各学問領域における専門的要素を採りいれた演習形式の授業――入門演習・基礎演習といった科目名でよばれることが多い――がある。このような形態は、学生の学問的関心をはやい時期から呼びおこす、専門教育への円滑な橋渡しを助ける、担当教員が専門教育をおこなうなかで培ってきた知識や経験をいかすことができるといったメリットをもつ。本シンポジウムは、初年次導入教育のなかでも、このような専門的要素を採りいれた演習形式の授業に焦点をあてる。そして、初年次導入教育の教育目的を十分に達しつつ、その教育効果を高めるためには、初年次導入教育のなかに専門的要素をどのように位置づけるべきかについて検討していく。なお、本シンポジウムでは、社会科学分野における専門的要素の位置づけを中心につかう予定である。

コーディネーター
坂井　岳夫 氏
同志社大学
法学部法律学科 助教

報告者
於保　幸正 氏
広島大学 大学院
総合科学研究科 教授 兼
教養教育本部 副本部長
（評価・改善担当）

佐藤　浩章 氏
愛媛大学
教育・学生支援機構教育企画室
副室長・准教授

大原　悟務 氏
同志社大学
商学部商学科 准教授

田坂　晶 氏
島根大学
法文学部法経学科 准教授

第4ミニシンポジウム
『わかりにくいぞ今のFD』

ＦＤはわかりにくいと感じている人が大学関係者のなかにも少なくない。その結果として、ＦＤに熱心な教職員と、ＦＤに警戒心を持つ教職員の格差がますます拡大して、ＦＤの組織的進展を妨げる大きな原因になっている。「大学等の教育情報の公表」が本年度から義務化されて、＜わかりやすさ＞が大学教育にも強く求められているにもかかわらず、その現代的ニーズに対する対応策を率先して推進すべき当のＦＤが当事者にもわかりにくい状態に甘んじていることにこそ、現在のＦＤの最大の課題があると言えるだろう。
本ミニシンポジウムの目的は、「わかりにくいぞ今のＦＤ」という一般教職員の率直な声を真摯に受け止めて、奇抜なＦＤ方策を新たに提案するのではなく、多彩な取組が競合する現状を冷静に整理しつつ、ＦＤがわかりにくくなってしまっている原因を分析した上で、その打開策を聴衆とともに探ることにある。ＦＤの成熟を願う人たちの参加を期待したい。

コーディネーター
山口　博明 氏
京都教育大学
教育学部音楽科 准教授

報告者
圓月　勝博 氏
同志社大学
文学部英文学科 教授

松本　美奈 氏
読売新聞社教育取材班
「大学の実力」担当

沖　裕貴 氏
立命館大学
教育開発推進機構 教授

松本　真治 氏
佛教大学
文学部英米学科 教授

分科会プログラム（定員:各45名）（優先定員:各30名）

第1分科会
『高大連携のあり方を問い直す』

1990年代末から始まった高大連携は、当初、大学が有する教育資源を用いて、高校生の学習意欲を向上させ、進路選択に役立てることも主な目的として始まり、その主な手法は、高校生向けの出張講義、大学での授業の高校生への開放などであった。高大連携が活発に行われるようになり10年以上が経過した。いま一度原点に立ち返って高大連携のあり方について問い直す必要もないだろうか。
この分科会では、まず、京都における草の根の高大連携について、その考え方と事例報告を基調報告として行う。次に、多様な高大連携の中から、3つの事例報告を行う。これらを題材として今後の高大連携の方向性を探る。

コーディネーター
村田　淑子 氏
京都学園大学
法学部 教授

報告者
内村　浩 氏
京都工芸繊維大学
アドミッションセンター 教授

坂本　文夫 氏
京都学園大学 バイオ環境学部
バイオサイエンス学科 教授

酒井 正三郎 氏
中央大学
商学部 教授

今井　順一 氏
千歳科学技術大学
総合光科学部グローバル
システムデザイン学科 准教授

第2分科会
『ティーチングポートフォリオの組織的導入と活用』

大学における授業改善のため、教員が自身の省察を加えて記述する授業実践記録である「ティーチングポートフォリオ」を利用した教育改善の取り組みが知られており、近年日本においてもその実践が徐々に広まりつつある。本分科会では、ティーチングポートフォリオを活用した授業改善・教育改善を推進する実践事例を元に、ティーチングポートフォリオの組織的な導入や活用に関する現状や課題、ノウハウを共有するとともに、大学や部局で導入する際の目的、利点や欠点、意義などについてフロアを含めて議論する。個人レベルの授業改善にとどまらず、組織としての教育改善のため、どのようにティーチングポートフォリオを導入・運用するかといった点での議論が深められることも期待している。

コーディネーター
酒井　博之 氏
京都大学
高等教育研究開発推進センター
特定准教授

報告者
土持ゲーリー法一 氏
帝京大学
高等教育開発センター長・教授

北野　健一 氏
大阪府立大学 工業高等専門学校
総合工学システム学科
一般科目理系（化学）准教授

榊原　暢久 氏
芝浦工業大学 工学部 教授

第3分科会
『教養教育における科学リテラシー―問題発見力と問題解決力の修得を目指して―』

文系理系を問わず、高等教育において、問題発見力と問題解決力を身につけていくことは研究等を進めて行く上で重要なことである。またこれは、経済等が右肩上がりの時代でない昨今、企業が大学生などに求める能力でもある。問題を発見あるいは問題を明確化し、問題を解決するための仮説を推論、そして推論の検証としての情報の収集・分析をする能力の修得は、専門教育のみならず、教養教育の問題として考えるべきではなかろうか。昨今の福島原発事故後における情報の氾濫や、何かと話題になる疑似科学などを見るにつけ、科学リテラシーと批判的思考力（あるいは問題発見力と問題解決力）の修得は、まさに、教養として重要な課題であると思われる。そこで、疑似科学批判で有名な松田先生、科学リテラシー等と批判的思考力の育成について各種シンポジウムやゼミ等で御活動されている楠見先生、課外教養プログラムの一つとして学生自らが企画・運営している法政大学の関係者、をそれぞれ報告者として招き議論していきたい。

コーディネーター
葛城　大介 氏
京都薬科大学
数学分野 准教授

報告者
松田　卓也 氏
神戸大学 名誉教授

楠見　孝 氏
京都大学 大学院
教育学研究科 教授

土屋　貴之 氏
法政大学 学生センター
市ヶ谷学生生活課

学生（法政大学）

第4分科会
『災害対策と大学―私たちが担う役割は何か―』

自然災害が多発するわが国において、災害対策は避けては通れない重要な課題である。わが国で起きる数多くの災害での経験から、私たちは多くの教訓を得、それを備えの糧としていかなければならない。また、教育・研究機関である大学は全国から集まる学生や教職員を有し、自らの災害対策と共に、地域に還元できる研究・実践活動も行っていく必要がある。東日本大震災から約1年が経過した今、災害対策における大学の役割を考えることは広義のFD活動にもつながるであろう。さらに、学生のキャリア形成においても有意味な議論になると期待する。そこで、今回の分科会では、東日本大震災や台風12号災害における経験を踏まえ、看護学、社会学、地域防災学、そして学生の立場からの実践的なご報告をいただき、災害対策において大学が担うべき役割について参加者の皆様と考えていきたい。

コーディネーター
河原　宣子 氏
京都橘大学
看護学部看護学科 教授

報告者
三浦 まゆみ 氏
岩手県立大学
看護学部看護学科 教授

似田貝 香門 氏
東京大学 名誉教授

川口　淳 氏
三重大学 大学院
工学研究科 准教授

学生（京都橘大学）

第5分科会
『保･幼･小の連携における保育者・教員養成のあり方を考える―共通点は何か、相違点は何か―』

近年、子どもを取り巻く環境の変化やそれにともなう子どもの育ちの状況、さらには、子どもの育ちを連続性を持って捉えることの重要性等を踏まえて、「保・幼・小の連携」を促進するさまざまな取り組みが行われている。このことを、保育者・教員養成校側の問題として捉えると、保・幼・小の接続という大きな流れの中で、それぞれが固有の役割をもって保育・教育を実践できる保育者・教員の養成が重要な課題となる。本分科会では、まず、現場の経験を持ちながら大学で教員養成に携わっている3名より具体的な報告を行い、保・幼・小の保育・教育の共通点と相違点（独自性）を明らかにする。そのことを通して、各々の教員として求められる資質、それを養成するカリキュラム、授業のあり方、その工夫や配慮等についてディスカッションし、大学における保育者・教員養成のあり方を「保・幼・小の連携」の視点から考える。

コーディネーター
長谷川 岳史 氏
龍谷大学
大学教育開発センター長
経営学部 准教授

山内　清郎 氏
大谷大学
文学部教育・心理学科 准教授

報告者
佐久間 敦史 氏
大阪教育大学
教職教育研究開発センター
准教授

吉岡 眞知子 氏
東大阪大学 副学長
こども研究センター長
こども学部 教授

田岡 由美子 氏
龍谷大学 短期大学部
こども教育学科 准教授

第6分科会
『芸術・表現系大学の学生が身につけるべき＜資質＞と＜リテラシー＞』

社会や時代の変化により、芸術・表現系大学に求められる人材像も変容しつつある現在、表現や芸術の領域で学ぶ学生には、専門的な能力に加えて、より幅の広い一般的な基礎力も求められている。高度化、多様化、グローバル化する社会に出るために、芸術・表現系大学の学生が備えるべき資質とリテラシーは、従来の専門性を基盤とした能力だけでは対応できない時代に来ている。こうした状況において、学生に必要な資質・リテラシーをトータルな視点から分節化・再構築し、その能力育成のための教育プログラムを実質的に提供することができるかどうかが、芸術・表現系の大学には問われている。
本分科会では、学士課程というトータルな教育プロセスを視野に置きながら、大学における初年次をターゲットにした教育プログラムの事例紹介を通じて、芸術・表現系大学の学生が身につけるべき資質とリテラシーについて具体的に検討していきたい。

コーディネーター
髙橋　伸一 氏
京都精華大学
共通教育センター長
人文学部 教授

報告者
垣内　幸夫 氏
京都教育大学
教育学部音楽科 教授

葉山　勉 氏
京都精華大学
デザイン学部建築学科 教授

真下　知子 氏
京都文教短期大学
幼児教育学科 講師

第7分科会
『発達障害のある学生への組織的支援を考える』

「発達障害」とは、「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害があってその症状が通常低年齢において発現するもの」を指す。
近年、高等教育機関に進学する学生の中で発達障害のある者、もしくは大学生活にさまざまな困りごとを抱える者が増えている。これに伴い、各教職員・学生間の個別的対応のみならず、当該機関全体における組織的支援の必要性が高まっている。しかしながら、発達障害についての一般的理解は未だ充分に深まっているとはいえず、当該学生への入学時から卒業までの一貫した学習支援・生活支援の体制整備は遅れているといわざるをえない。
本分科会においては、発達障害のある学生をとりまく現状について理解を深め、日常的に支援にあたっている教職員の方々から具体的な取り組みの報告を受けた上で、高等教育機関における発達障害のある人に対する組織的支援はいかにあるべきかについて、参加者と共に検討していきたい。

コーディネーター
藤松　素子 氏
佛教大学 教授法開発室長
社会福祉学部 教授

報告者
佐藤　克敏 氏
京都教育大学
教育学部発達障害学科 准教授

浅原　千里 氏
日本福祉大学 社会福祉学部
社会福祉学科 准教授

片山　愛 氏
立命館大学 学生支援室

細見　知代 氏
佛教大学 学生部

第8分科会
『学生への留学支援と国際交流に関する試み』

海外の大学や大学院に留学する日本の学生が減っていることから、日本人学生の「内向き志向」が指摘されている。
各大学においても、国際教育センターなどの組織を作り、大学教育カリキュラムに位置づけられた、学生への留学支援、国際交流に関する試みを実施している。本分科会では、この大学での留学プログラムに焦点を当て、高度な言語運用能力の育成、国際理解学習、異文化コミュニケーション能力の育成などを目的とした、大学における教育プログラムの理念と効果を考えたい。
まず、各報告者が「学生への留学支援と国際交流に関する試み」の理念や効果を紹介する。担当職員の方からの「留学に関しての教員と職員の協働を意識した実践報告」も報告される。その後は、このテーマについて、報告者および全参加者間で意見交換する場としたい。

コーディネーター
Robert Kritzer 氏
京都ノートルダム女子大学
人間文化学部英語英文学科 教授

服部　昭郎 氏
京都ノートルダム女子大学
国際教育センター長
人間文化学部人間文化学科 教授

報告者
深澤　清治 氏
広島大学
大学院教育学研究科 教授

仲谷 ちはる 氏
東京家政大学
教育・学生支援センター 主任

新井　康友 氏
京都ノートルダム女子大学
人間文化学部英語英文学科長・教授

第9分科会
『大学における「私語」と「沈黙」』

大学の授業の場では、近年、学生たちの「私語」が問題とされることが少なくない。とりわけ大規模な教室でおこなわれる講義形式の授業では私語対策に苦労しているようで、各大学ではさまざまな私語対策が講じられている。しかしながら他方で、演習形式の授業では、教師と学生、そして学生同士での活発な討論が期待されているにもかかわらず、しばしば学生の「沈黙」に悩まされていると聞く。つまり、一方で学生の「私語」が、他方では学生の「沈黙」が問題となっているのである。もっとも、「私語」をやめさせ「沈黙」をなくすための対策や工夫はいくらでも可能である。だが、大学という場が学生たちに書き言葉と話し言葉を習練するための素材や切掛けを提供する場であると考えるなら、「私語対策」や「沈黙対策」も、「大学での学び」「学生たちの成長」に結びつけられたものでなければ意味のないものとなろう。本分科会では、このような観点からあらためて大学における「私語」と「沈黙」について考えてみたい。

コーディネーター
黒宮　一太 氏
京都文教大学
人間学部 講師

報告者
杉原　真晃 氏
山形大学 基盤教育院
教育開発連携支援センター
准教授

尾澤　重知 氏
早稲田大学
人間科学学術院 准教授

山本　真一 氏
京都文教大学
人間学部現代社会学科 准教授

第10分科会　**2009年度戦略的大学連携支援事業「国際連携プログラム開発」**
『連携して取り組む教育改善～日米のコンソーシアム活動を通じて考える～』

文部科学省「戦略的大学連携支援事業」を契機としてほとんどの都道府県において大学コンソーシアムが立ち上がっている。現在、全国に48以上存在する大学コンソーシアムの多くが補助金期間終了とともにその運営方法や活動内容について再考する岐路に立っている。本分科会では、アメリカ・ボストンのFenway地区において15年以上にわたりコンソーシアム活動を続けているColleges of the Fenwayと日本で同規模のコンソーシアムを形成し、着実な活動を続けている“いわて高等教育コンソーシアム”から報告者を招き、日米のコンソーシアムの活動、とりわけ連携して取り組むFD活動に焦点をあて、日米の取組を比較することで、その可能性、持続可能なコンソーシアム活動および連携FD活動の在り方について検討したい。

逐次通訳つき

コーディネーター
川面　きよ 氏
公益財団法人 大学コンソーシアム京都
専門研究員

モデレーター
和栗　了 氏
＜国際連携プログラム開発推進委員会＞
京都光華女子大学 人文学部文学科 教授

報告者
西浦　明 氏
公益財団法人 大学コンソーシアム京都
専務理事・事務局長

佐藤　洋一 氏
＜いわて高等教育コンソーシアム＞
FD・SD 連携推進委員会委員長
岩手医科大学 教授

Suzanne H. Pasch 氏
Director, Teaching and Learning Collaborative (TLC)
Colleges of the Fenway

Lily S. Hsu 氏
Associate Provost for Academic Affairs,MCPHS
Colleges of the Fenway

申込方法

申込みから当日参加までの流れ

STEP 1　お申込み（先着順）

下記URL（アドレス）、もしくは公益財団法人大学コンソーシアム京都ホームページ[トップページにバナー（専用ボタン）を準備します]からアクセスできる「参加申込フォーム」に必要事項を入力し申込み手続きを行って下さい。
申込み手続き完了後に「申込み完了メール」をお送りいたします。
（翌日になっても申込み完了メールが届かない場合は大学コンソーシアム京都（担当:大西）までお問い合わせ下さい。）
※2012年1月6日（金）～12日（木）は、公益財団法人大学コンソーシアム京都に加盟する大学・短期大学の優先申込期間となっております。この期間は、加盟大学・短期大学以外の方はお申込みできませんので、予めご了承下さい。また、申込み手続き完了後の変更は一切受け付けられませんのでご注意下さい。
なお、優先申込期間は、優先定員までの受付となります。

STEP 2　参加費のお支払い

参加費は事前の支払いとなっております

申込み手続きが完了した方には、後日、郵送にて払込票（請求書）をお送りいたしますので最寄りのコンビニエンスストアで参加費の支払いを行って下さい。取り扱い可能なコンビニエンスストアは同封している払込票の裏面をご覧下さい。
なお、銀行・ゆうちょ銀行などの金融機関ではお支払いができませんのでご注意下さい。
また、お申込み手続きと参加費のお支払いが完了していない方は参加できませんのでご注意下さい。

【参加費支払締切:2012年2月14日（火）24:00まで】

お支払いいただく参加費につきましては、印刷費、webシステム運営費、通信費など、諸準備に使用いたしますので、いかなる理由があっても返金等には応じられません。予めご了承下さい。参加費をお支払いいただいたのち、やむを得ずご欠席された方につきましては、後日、FDフォーラム関連資料を送付いたします。

STEP 3　参加証が届く

参加費の支払いが完了した方には参加証をメールにて送信します。
2月25日（土）になっても参加証（メール）が届かない場合は、大学コンソーシアム京都（担当:大西）までお問い合わせ下さい。

STEP 4　当日

当日はプリントアウトした参加証（メール）を持参し、
受付にて提示して下さい。
※代理の方が参加される場合は当日の受付にてお申し出下さい。

URL（アドレス）

https://event.consortium.or.jp/fd17/
もしくは
大学コンソーシアム京都　検索

申込期間

2012年1月13日[金]～2月2日[木]

【参加費支払締切：2012年2月14日（火）24：00まで】

加盟大学・短期大学 優先申込期間
2012年1月6日（金）～1月12日（木）

優先申込期間後も2月2日（木）まではお申込みいただけます。

※公益財団法人大学コンソーシアム京都に加盟する大学・短期大学の教職員・学生の方を対象に、優先申込期間を設けています。
加盟校以外の方は、1月13日以降にお申込下さい。
なお、優先申込期間は、優先定員までの受付となります。

当日申込みは、一切受付けできませんので、ご注意下さい。

参加費

所属	区分	情報交換会含む	情報交換会除く
加盟 大学・短期大学	教職員	5,000円	3,000円
	学生	1,000円	無料
非加盟 大学・短期大学等	教職員、一般	7,000円	5,000円
	学生	2,000円	1,000円

第17回FDフォーラム 企画検討委員会

★耳野　健二　[京都産業大学 法学部 教授]
☆木野　　茂　[立命館大学 共通教育推進機構 教授]
遠藤　俊子　[京都橘大学 看護学部看護学科 教授]
葛城　大介　[京都薬科大学 数学分野 准教授]
河原　宣子　[京都橘大学 看護学部看護学科 教授]
黒宮　一太　[京都文教大学 人間学部 講師]
坂井　岳夫　[同志社大学 法学部法律学科 助教]
酒井　博之　[京都大学 高等教育研究開発推進センター 特定准教授]
髙橋　伸一　[京都精華大学 共通教育センター長 人文学部 教授]
長谷川岳史　[龍谷大学 大学教育開発センター長 経営学部 准教授]
藤松　素子　[佛教大学 教授法開発室長 社会福祉学部 教授]
村上　正行　[京都外国語大学 ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ教育研究センター 准教授]
村田　淑子　[京都学園大学 法学部　教授]
山内　清郎　[大谷大学 文学部教育・心理学科 准教授]
山口　博明　[京都教育大学 教育学部 准教授]
Robert Kritzer [京都ﾉｰﾄﾙﾀﾞﾑ女子大学 FD委員会 教授]

★…委員長　☆…副委員長

17TH FACULTY DEVELOPMENT FORUM

会場へのアクセスマップ

大阪方面から

- 京阪本線 淀屋橋 → 京阪約54分 → 出町柳 → 京都バス約30分
- JR 天王寺 → JR約13分 → 京阪本線 京橋 → 京阪約48分 → 出町柳 → 京都バス約30分

兵庫方面から

- JR 三ノ宮 → JR約51分 → 地下鉄烏丸線 京都 → 地下鉄約20分 → 国際会館 → 京都バス約9分

滋賀方面から

- JR 長浜 → JR約70分 → 地下鉄烏丸線 京都 → 地下鉄約20分 → 国際会館 → 京都バス約9分

奈良方面から

- 近鉄京都線 奈良 → 近鉄約38分 → 地下鉄烏丸線 竹田 → 地下鉄約26分 → 国際会館 → 京都バス約9分

京都産業大学

■地下鉄「国際会館」から
地下鉄で「国際会館駅」下車→京都バス（40系統）で京都産業大学前下車

■京阪「出町柳」から
京都バス（広河原32・静原・城山34・市原35・京都産業大学 急行36）で京都産業大学前下車

※ご注意:学内には駐車場がございませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用下さい。

お問合わせ

公益財団法人 大学コンソーシアム京都 The Consortium of Universities in Kyoto

FDフォーラム担当 ： 大西
MAIL ： fdf@consortium.or.jp
ＴＥＬ：075-353-9163 ※（日・月を除く9：00 ～17：00）
ＦＡＸ：075-353-9101